



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 事務管理部長

(氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0235

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	73,730	3.8	641	—	1,513	—	1,178	—
26年3月期	71,031	△2.3	△1,109	—	△1,843	—	△4,955	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,386百万円 (—%) 26年3月期 △451百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.99	—	2.2	1.5	0.9
26年3月期	△84.36	—	△9.2	△1.9	△1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	99,175	59,651	56.4	944.76
26年3月期	97,150	56,966	54.9	907.40

(参考) 自己資本 27年3月期 55,930百万円 26年3月期 53,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,937	△2,789	△1,438	17,164
26年3月期	2,246	△2,465	△1,380	20,919

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	296	25.0	0.5
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	1.7	1,500	134.0	1,100	△27.3	700	△40.6	11.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 3社 (社名)

日本シイエムケイマルチ株式会社、シ
イエムケイ蒲原電子株式会社、CMKS
(MALAYSIA) SDN. BHD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	27年3月期	63,060,164 株	26年3月期	63,060,164 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,860,071 株	26年3月期	4,315,948 株
② 期末自己株式数	27年3月期	58,971,501 株	26年3月期	58,744,611 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,955	3.7	△863	—	1,241	—	2,172	—
26年3月期	43,334	△10.2	△747	—	98	△91.1	△6,736	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.84	—
26年3月期	△114.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	78,510	47,557	47,557	45,089	60.6	803.34	767.56	
26年3月期	71,732	45,089	45,089		62.9			

(参考) 自己資本 27年3月期 47,557百万円 26年3月期 45,089百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
（1）会社の経営の基本方針	6
（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
（1）連結貸借対照表	7
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
（3）連結株主資本等変動計算書	11
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	13
（5）連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（会計方針の変更）	15
（セグメント情報等）	15
（1株当たり情報）	19
（重要な後発事象）	19
6. 個別財務諸表	20
（1）貸借対照表	20
（2）損益計算書	23
（3）株主資本等変動計算書	24
7. 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は景気回復が持続し世界経済を牽引しましたが、欧州はウクライナ問題が尾を引き、中国及び新興国の経済成長は鈍化しました。

国内経済では、消費税率引き上げに伴うマイナス影響はありましたが、政府日銀主導による経済金融政策による下支えや、期後半での急速な円安による環境変化も重なり、総じて景気回復は緩やかなものとどまりました。

このような変化が大きい経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、自動車関連製品においては、国内の消費税増税後の生産調整による影響が見られましたが、海外の北米向け販売が伸長し、自動車全体の売上は堅調さを維持しました。自動車以外の分野では、通信関連機器、アミューズメント、試作品の売上が増加しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は737億30百万円、前年同期比26億98百万円（3.8%）の増収となりました。

利益面につきましては、海外連結子会社の収益改善により、営業損益は6億41百万円の利益（前年同期11億9百万円の営業損失）、経常損益は15億13百万円の利益（前年同期は18億43百万円の経常損失）、当期純損益は11億78百万円の利益（前年同期は49億55百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

（日本）

販売面では、消費税増税後の影響により国内の自動車関連製品の売上が減少しましたが、通信関連機器（スマートフォン）およびアミューズメントの売上が増加し、更に試作品の売上も増加しました。その結果、売上高は445億73百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面では、ビルドアップ基板（高密度配線板およびリジット・フレックス基板）の売上が前年同期に比べて増加し、事業構造の転換による収益改善に一定の効果も見られたため、営業利益は3億32百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

（中国）

販売面では、自動車関連製品の安定的な受注に加え、通信関連機器およびアミューズメント向けの受注増加により、売上高は152億27百万円（前年同期比6.8%増）となりました。利益面では、ビルドアップ基板（高密度配線板）の売上増加が収益に貢献し、営業利益は5億63百万円（前年同期比921.5%増）となりました。

（東南アジア）

自動車関連製品とアミューズメント向けの売上が堅調に推移した結果、売上高は90億7百万円（前年同期比2.7%増）となりました。利益面は、タイ工場のビルドアップ基板の受注増加による収益性改善に加え、マレーシア工場の閉鎖による不採算拠点の整理が進んだことで、前年比で大幅に損失を縮小し、1億70百万円の営業損失（前年同期は8億76百万円の営業損失）となりました。

（欧米）

米国の景気回復を背景に、自動車関連製品の安定的な受注により、売上高は49億21百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は2億13百万円（前年同期比7.9%増）となり、売上、利益ともに堅調に推移しました。

②次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、昨年実施致しました国内における子会社の吸収合併効果による収益面の改善を更に推し進めて参りますが、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下で、現時点における次期の業績見通しは、売上高 750億円、営業利益 15億円、経常利益 11億円、親会社株主に帰属する当期純利益 7億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度の971億50百万円に対して20億24百万円増加し、991億75百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が15億14百万円、有価証券が26億2百万円、商品及び製品が14億62百万円、有形固定資産が13億6百万円それぞれ増加し、現金及び預金が63億54百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度の401億84百万円に対して6億61百万円減少し、395億23百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が27億81百万円増加し、未払金が11億99百万円、借入金が7億28百万円、事業構造再編費用引当金が15億76百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度の569億66百万円に対して26億85百万円増加し、596億51百万円となりました。これは主に当期純利益等の計上に伴い利益剰余金が5億82百万円、為替換算調整勘定が11億16百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の209億19百万円に対して37億54百万円減少し、171億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、19億37百万円(前連結会計年度は22億46百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費49億53百万円の計上などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、27億89百万円(前連結会計年度は24億65百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44億67百万円による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、14億38百万円(前連結会計年度は13億80百万円の減少)となりました。これは主に借入金の返済による支出267億19百万円による資金の減少、借入れによる収入251億45百万円による資金の増加などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	49.0	53.3	57.1	54.9	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	27.2	18.8	15.9	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	7.4	2.5	9.7	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	4.0	14.1	4.1	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業価値の最大化を図りつつ、内部留保の蓄積ならびに安定した配当の実施を基本方針としております。

当事業年度につきましては、前述のとおり、景気回復が見られるものの引き続き厳しい経営環境ではありましたが、通期の黒字を確保することができました。

つきましては、株主のみなさまにはできる限り安定的に配当をお支払いするという基本方針に則り、当期の期末配当につきましては、1株につき5.0円とさせていただきます。平成26年11月の中間配当金は見送らせて頂きました為、当事業年度の年間株主配当額は、1株につき5.0円となります。

また次期の株主配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきますが、決定次第お知らせいたします。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

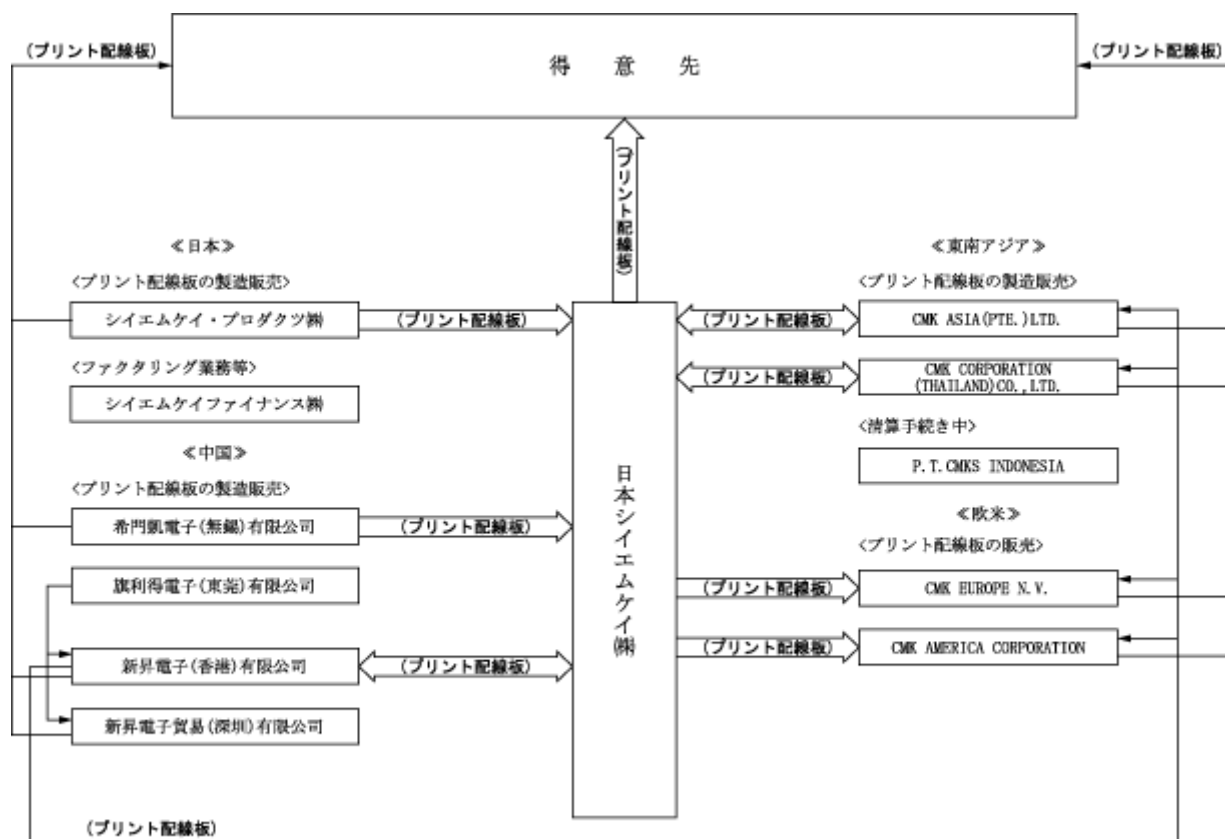
なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、これらに限られるものではありません。

- ① マーケットおよび有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響
- ② ドル、ユーロ、人民元、タイバーツ等の対円為替相場の大幅な変動による影響
- ③ 原材料等の価格変動及び供給体制の影響
- ④ テクノロジーおよび市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化
- ⑤ 保有する有価証券およびその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響
- ⑥ 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令税制の変更、社会インフラの未機能による影響
- ⑦ 当社グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生じるリスク
- ⑨ 地震等自然災害などによる偶発事象の影響

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(10社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



()書は主たる取引の内容を記載

- (注) 1 平成27年1月9日開催の取締役会において、CMKS (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を譲渡することを決定し、3月27日をもって当社所有（間接所有含む）の全株式の譲渡を行っております。
- 2 当社は連結子会社である、日本シイエムケイマルチ株式会社、シイエムケイ蒲原電子株式会社、株式会社山梨三光、シイエムケイメカニクス株式会社を平成26年10月1日をもって吸収合併しております。
- 3 連結子会社であるP. T. CMKS INDONESIAは、平成27年3月31日現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは『発展と永続』を企業理念とし、「品質・コスト対応力の経営」を経営方針として、環境変化に耐えられる磐石な企業づくりを行い、全てのステークホルダーから高く信頼される企業となることを目指してまいります。

（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

プリント配線板業界におきましては、自動車関連製品においては、安全装置の普及や環境対応などをはじめとした電装システム採用がますます進むことが予測され、またスマートフォンやタブレット型端末といった通信関連機器においても需要の伸長が見込まれることから、市場の成長は継続するものと考えられます。しかしながら、価格面における競争の激化や、品質に対する要求が強まることが予想されるなど当社をとりまく環境は不透明であります。

このような状況下におきまして、当社は上記の「品質・コスト対応力の経営」の経営方針のもと、以下に掲げる経営課題に真摯に取り組み、経営の磐石化を図り安定的な収益体質の実現へ向け取り組んでまいります。

①収益構造の改善

生産管理の改善による安定生産の実現、生産単位の見直しによる生産効率化やグローバル集中購買の強化などコスト対応力・価格競争力の強化を図り、収益の向上に努めてまいります。

②経営環境変化への対応力強化

製造・検査工程の更なる自動化や国内の生産システムを海外へ移植するなど、国内外の各拠点での共通品質を実現させることで収益体質を確立し、市場・顧客のニーズに対応できるように競争力強化に努めてまいります。

③事業構造の転換

国内事業においては、当社は当期において子会社を吸収合併し、経営資源を集約することにより業務及び人員体制の効率化を図っておりますが、この事業再編による合理化を更に推し進めるとともに、新規商品の事業化や新分野の開拓を進めるなど、事業構造および規模の最適化を追求してまいります。

一方、海外事業においては、海外市場における需要拡大に対応するため、生産能力の拡充を図り、グローバルな見地での最適地生産体制の実現を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,919	14,564
受取手形及び売掛金	20,037	21,552
有価証券	45	2,647
商品及び製品	2,978	4,441
仕掛品	3,429	3,148
原材料及び貯蔵品	1,536	1,659
繰延税金資産	183	21
その他	1,939	2,337
貸倒引当金	△919	△170
流動資産合計	50,150	50,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,663	56,564
減価償却累計額	△41,540	△42,063
建物及び構築物(純額)	15,122	14,501
機械装置及び運搬具	86,538	82,316
減価償却累計額	△73,366	△67,330
機械装置及び運搬具(純額)	13,172	14,985
土地	10,305	9,972
建設仮勘定	224	511
その他	4,792	4,954
減価償却累計額	△3,826	△3,829
その他(純額)	965	1,125
有形固定資産合計	39,790	41,096
無形固定資産		
のれん	318	301
その他	340	446
無形固定資産合計	659	748
投資その他の資産		
投資有価証券	2,879	3,380
退職給付に係る資産	701	495
繰延税金資産	25	8
その他	2,968	3,278
貸倒引当金	△53	△48
投資その他の資産合計	6,522	7,115
固定資産合計	46,972	48,959
繰延資産		
社債発行費	28	13
繰延資産合計	28	13
資産合計	97,150	99,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,659	12,441
短期借入金	9,035	8,673
1年内償還予定の社債	—	4,500
未払金	4,493	3,293
リース債務	436	2,430
未払法人税等	164	74
賞与引当金	191	262
事業構造再編費用引当金	1,783	207
その他	982	579
流動負債合計	26,747	32,463
固定負債		
社債	4,500	—
長期借入金	5,893	5,527
リース債務	2,025	428
繰延税金負債	696	872
役員退職慰労引当金	7	—
退職給付に係る負債	235	44
資産除去債務	—	160
その他	77	27
固定負債合計	13,436	7,060
負債合計	40,184	39,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,021	10,603
自己株式	△3,502	△3,132
株主資本合計	50,888	51,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417	887
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,799	2,915
退職給付に係る調整累計額	199	286
その他の包括利益累計額合計	2,416	4,088
少数株主持分	3,661	3,721
純資産合計	56,966	59,651
負債純資産合計	97,150	99,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	71,031	73,730
売上原価	64,604	65,403
売上総利益	6,427	8,326
販売費及び一般管理費	7,536	7,685
営業利益又は営業損失(△)	△1,109	641
営業外収益		
受取利息	79	76
受取配当金	54	64
貸倒引当金戻入額	—	590
為替差益	—	752
受取賃貸料	53	22
その他	309	191
営業外収益合計	497	1,698
営業外費用		
支払利息	607	363
たな卸資産廃棄損	77	51
為替差損	168	—
その他	377	411
営業外費用合計	1,231	826
経常利益又は経常損失(△)	△1,843	1,513
特別利益		
固定資産売却益	24	23
負ののれん発生益	44	3
投資有価証券売却益	161	—
受取保険金	2	—
事業構造再編費用引当金戻入額	—	105
関係会社株式売却益	—	619
その他	12	—
特別利益合計	245	752
特別損失		
固定資産売却損	1	42
固定資産除却損	36	125
減損損失	0	166
投資有価証券評価損	129	—
事業構造再編費用	1,649	—
損害賠償金	282	19
貸倒引当金繰入額	786	—
関係会社清算損	—	62
その他	49	—
特別損失合計	2,935	416
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,534	1,849
法人税、住民税及び事業税	335	362
法人税等調整額	25	175
法人税等合計	360	538
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,894	1,310
少数株主利益	60	131
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,955	1,178

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,894	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	469
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	4,249	1,509
退職給付に係る調整額	—	95
その他の包括利益合計	4,443	2,075
包括利益	△451	3,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,215	2,860
少数株主に係る包括利益	763	525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	15,123	△3,502	55,991
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,306	22,063	15,123	△3,502	55,991
当期変動額					
剰余金の配当			△146		△146
当期純損失(△)			△4,955		△4,955
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△5,102	△0	△5,102
当期末残高	22,306	22,063	10,021	△3,502	50,888

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	224	△0	△1,747	—	△1,523	3,306	57,773
会計方針の変更による 累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	224	△0	△1,747	—	△1,523	3,306	57,773
当期変動額							
剰余金の配当							△146
当期純損失(△)							△4,955
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	193	0	3,546	199	3,940	355	4,295
当期変動額合計	193	0	3,546	199	3,940	355	△807
当期末残高	417	0	1,799	199	2,416	3,661	56,966

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	10,021	△3,502	50,888
会計方針の変更による 累積的影響額			△355		△355
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,306	22,063	9,665	△3,502	50,532
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			1,178		1,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△240	370	129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	937	370	1,308
当期末残高	22,306	22,063	10,603	△3,132	51,841

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	417	0	1,799	199	2,416	3,661	56,966
会計方針の変更による 累積的影響額						△3	△358
会計方針の変更を反映 した当期首残高	417	0	1,799	199	2,416	3,658	56,607
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益							1,178
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	469	△0	1,116	86	1,672	63	1,735
当期変動額合計	469	△0	1,116	86	1,672	63	3,044
当期末残高	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△4,534	1,849
減価償却費	4,657	4,953
のれん償却額	△11	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	809	△807
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55	△206
受取利息及び受取配当金	△133	△141
支払利息	607	363
為替差損益(△は益)	75	△952
投資有価証券売却損益(△は益)	△161	—
投資有価証券評価損益(△は益)	129	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△619
固定資産売却損益(△は益)	△23	18
固定資産除却損	24	125
事業構造再編費用引当金戻入額	—	△105
減損損失	0	166
事業構造再編費用	1,649	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,067	△356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△637	△880
仕入債務の増減額(△は減少)	△129	1,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16	78
その他	△340	△2,558
小計	2,960	2,806
利息及び配当金の受取額	136	131
利息の支払額	△553	△396
法人税等の支払額	△296	△604
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,246	1,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,687	△4,467
有形固定資産の売却による収入	185	957
無形固定資産の取得による支出	△95	△106
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	369	0
貸付けによる支出	△786	△0
貸付金の回収による収入	786	—
子会社株式の取得による支出	△37	△251
関係会社株式の売却による収入	—	554
その他	△192	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,465	△2,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,305	23,645
短期借入金の返済による支出	△19,658	△25,153
長期借入れによる収入	7,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△11,086	△1,566
債権売却の増減額 (△は減少)	414	628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△407	△444
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△147	△0
少数株主への配当金の支払額	△299	△46
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	△1,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,604	△1,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5	△3,754
現金及び現金同等物の期首残高	20,888	20,919
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,919	17,164

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が301百万円減少し、退職給付に係る負債が65百万円増加し、利益剰余金が355百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,002	14,253	8,772	4,003	71,031	—	71,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,262	6,523	4,137	—	12,922	△12,922	—
計	46,265	20,776	12,909	4,003	83,954	△12,922	71,031
セグメント利益又は損失 (△)	8	55	△876	197	△614	△494	△1,109
セグメント資産	83,609	20,719	16,011	4,193	124,534	△27,383	97,150
その他の項目							
減価償却費	1,834	1,345	1,472	6	4,657	—	4,657
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,514	694	572	1	2,782	—	2,782

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△494百万円には、セグメント間取引消去398百万円、全社費用△893百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△27,383百万円には、セグメント間取引消去△41,785百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,401百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,573	15,227	9,007	4,921	73,730	—	73,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,163	7,714	5,377	0	16,255	△16,255	—
計	47,736	22,942	14,385	4,921	89,985	△16,255	73,730
セグメント利益又は損失 (△)	332	563	△170	213	939	△298	641
セグメント資産	83,455	25,691	16,525	3,279	128,952	△29,777	99,175
その他の項目							
減価償却費	1,840	1,441	1,646	24	4,953	—	4,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172	1,564	836	—	4,574	—	4,574

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去442百万円、全社費用△740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△29,777百万円には、セグメント間取引消去△42,367百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,590百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
42,418	13,221	9,776	2,671	2,943	71,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
22,638	8,275	8,840	35	39,790

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊通エレクトロニクス	7,918	日本
株式会社デンソー	7,823	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
41,970	15,313	10,156	2,547	3,743	73,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
22,139	9,385	9,560	11	41,096

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊通エレクトロニクス	8,178	日本
株式会社デンソー	7,909	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	0	—	—	—	0	—	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	166	—	—	—	166	—	166

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	—	14	5	13	33	—	33
当期末残高	—	124	69	137	332	—	332
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	7	6	13	—	13

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	15	5	13	35	—	35
当期末残高	1	124	64	124	314	—	314
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	6	5	12	—	12

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「日本」において44百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「日本」において3百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	907.40円	944.76円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△84.36円	19.99円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.00円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)に与える影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,955	1,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△4,955	1,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,744	58,971

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,966	59,651
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,661	3,721
(うち少数株主持分(百万円))	(3,661)	(3,721)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,304	55,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	58,744	59,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,194	5,878
受取手形	881	1,051
売掛金	13,786	14,381
有価証券	—	2,599
商品及び製品	1,180	2,817
仕掛品	693	1,908
原材料及び貯蔵品	145	590
前払費用	76	115
関係会社短期貸付金	9,999	11,143
未収入金	516	824
繰延税金資産	146	—
その他	239	127
貸倒引当金	△1,467	△64
流動資産合計	36,394	41,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,716	8,476
構築物	378	468
機械及び装置	789	2,633
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	212	187
土地	8,882	9,015
建設仮勘定	—	79
有形固定資産合計	17,980	20,862
無形固定資産		
のれん	—	1
特許権	1	1
借地権	24	31
施設利用権	21	26
ソフトウェア	72	67
ソフトウェア仮勘定	37	115
無形固定資産合計	158	242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,698	3,340
関係会社株式	11,597	6,632
出資金	—	0
関係会社出資金	3,914	3,914
破産更生債権等	30	25
保険積立金	2,730	3,026
長期前払費用	316	53
その他	112	116
貸倒引当金	△53	△48
投資損失引当金	△4,176	△1,044
投資その他の資産合計	17,170	16,016
固定資産合計	35,309	37,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	28	13
繰延資産合計	28	13
資産合計	71,732	78,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	527	231
買掛金	3,775	2,933
短期借入金	4,821	6,807
1年内返済予定の長期借入金	1,566	1,866
関係会社短期借入金	3,520	1,056
1年内償還予定の社債	—	4,500
リース債務	2	2
未払金	825	6,891
未払法人税等	67	64
未払消費税等	8	39
未払費用	62	184
預り金	24	46
賞与引当金	92	220
事業構造再編費用引当金	825	64
設備関係支払手形	9	56
その他	3	4
流動負債合計	16,131	24,970
固定負債		
社債	4,500	—
長期借入金	5,893	5,527
リース債務	2	0
繰延税金負債	92	259
退職給付引当金	—	7
資産除去債務	—	160
その他	22	27
固定負債合計	10,510	5,982
負債合計	26,642	30,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	22,063
資本剰余金合計	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
別途積立金	8,050	—
繰越利益剰余金	△5,213	4,466
利益剰余金合計	3,821	5,451
自己株式	△3,502	△3,132
株主資本合計	44,688	46,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	868
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	401	868
純資産合計	45,089	47,557
負債純資産合計	71,732	78,510

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	43,334	44,955
売上原価	40,183	41,803
売上総利益	3,151	3,151
販売費及び一般管理費	3,898	4,015
営業損失(△)	△747	△863
営業外収益		
受取利息	112	27
受取配当金	678	1,269
受取賃貸料	704	276
技術指導料	391	505
為替差益	—	657
その他	140	164
営業外収益合計	2,027	2,900
営業外費用		
支払利息	220	192
社債利息	41	41
減価償却費	358	184
租税公課	154	102
支払手数料	71	110
その他	333	164
営業外費用合計	1,180	795
経常利益	98	1,241
特別利益		
固定資産売却益	22	19
投資有価証券売却益	161	—
事業構造再編費用引当金戻入額	0	213
抱合せ株式消滅差益	—	2,541
投資損失引当金戻入額	—	3,131
その他	12	526
特別利益合計	196	6,432
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	4	45
減損損失	—	524
関係会社株式評価損	224	4,175
投資有価証券評価損	129	—
事業構造再編費用	936	335
損害賠償金	118	13
貸倒引当金繰入額	1,410	—
投資損失引当金繰入額	4,176	—
その他	0	197
特別損失合計	6,999	5,297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,704	2,376
法人税、住民税及び事業税	22	29
法人税等調整額	9	174
法人税等合計	31	203
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,736	2,172

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	1,669	10,704
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	1,669	10,704
当期変動額							
別途積立金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△146	△146
当期純損失(△)						△6,736	△6,736
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,882	△6,882
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	△5,213	3,821

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,502	51,571	208	△0	208	51,779
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,502	51,571	208	△0	208	51,779
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△146				△146
当期純損失(△)		△6,736				△6,736
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			192	0	193	193
当期変動額合計	△0	△6,883	192	0	193	△6,689
当期末残高	△3,502	44,688	401	0	401	45,089

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	△5,213	3,821
会計方針の変更による累積的影響額						△301	△301
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	△5,514	3,519
当期変動額							
別途積立金の取崩					△8,050	8,050	—
剰余金の配当						—	—
当期純利益						2,172	2,172
自己株式の取得							
自己株式の処分						△240	△240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,050	9,981	1,931
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984	—	4,466	5,451

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,502	44,688	401	0	401	45,089
会計方針の変更による累積的影響額		△301				△301
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,502	44,387	401	0	401	44,788
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
当期純利益		2,172				2,172
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	370	129				129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			467	△0	466	466
当期変動額合計	370	2,302	467	△0	466	2,769
当期末残高	△3,132	46,689	868	0	868	47,557

7. 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成27年6月25日予定）

1. 新任取締役候補

柴田 栄造（現 当社常務執行役員）

右京 強（現 大学教授）

（注）右京 強氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者であります。

2. 新任監査役候補

原口 文雄

（注）原口 文雄氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

3. 退任予定監査役

若林 寛夫

4. 補欠監査役候補

柳澤 泰（現 弁護士）

（注）柳澤 泰氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。